



平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

上場会社名 都築電気株式会社
コード番号 8157

平成 16 年 11 月 19 日
上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tsuzuki.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 都築 東吾
問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏名 吉井 一典
中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 19 日
米国会計基準採用の有無 無

TEL (03) 6833 - 7704

1. 16 年 9 月中間期の連結業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (金額は百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	51,304	1.1	905	9.0	979	23.7
15 年 9 月中間期	51,856	3.4	831	161.4	791	471.4
16 年 3 月期	110,697	-	2,296	-	2,329	-

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 り中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	292	42.9	11.55	-	-	-
15 年 9 月中間期	204	-	8.08	-	-	-
16 年 3 月期	954	-	37.08	-	-	-

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 336 百万円 15 年 9 月中間期 135 百万円 16 年 3 月期 135 百万円
期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 25,324,771 株 15 年 9 月中間期 25,344,786 株 16 年 3 月期 25,341,073 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	66,866	18,805	28.1	742.83
15 年 9 月中間期	66,588	17,759	26.7	700.79
16 年 3 月期	72,178	18,876	26.2	744.54

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 25,316,467 株 15 年 9 月中間期 25,342,267 株 16 年 3 月期 25,333,227 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	754	1,039	2,787	13,108
15 年 9 月中間期	3,540	216	611	17,980
16 年 3 月期	3,006	497	910	16,205

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) 1 社 持分法(新規) 社(除外) 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

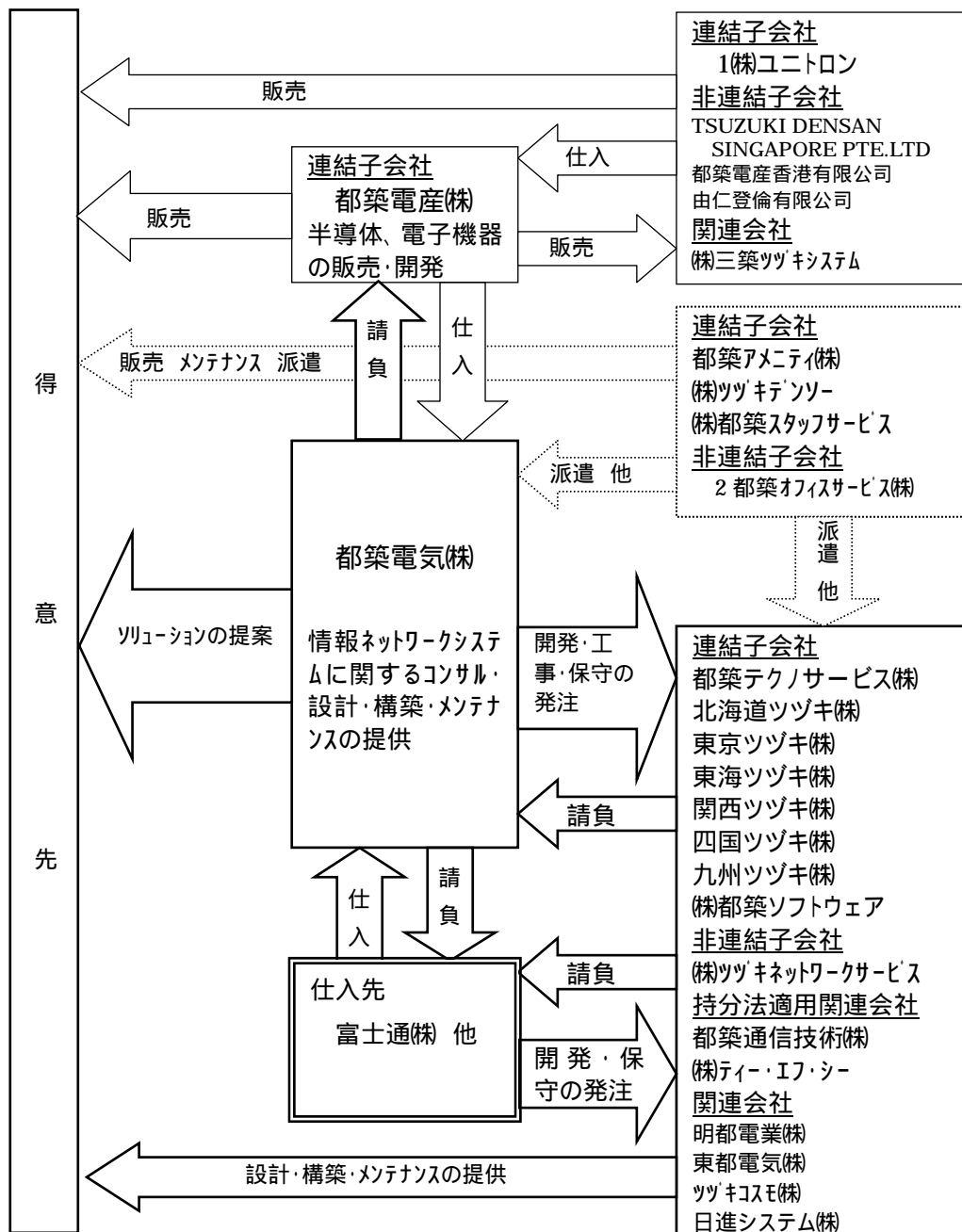
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	113,000	2,100	1,100

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 43 円 45 銭

この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報にもとづいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、連結添付資料の 7 ページをご参照願います。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 18 社(連結子会社 13 社)及び関連会社 7 社(持分法適用会社 2 社)で構成されております。その事業内容は、主に「情報ネットワークシステム」「電子デバイス」「その他」に区分しております。情報ネットワークシステムは、システムコンサルティングから構築、開発、運用サポートまで一貫してお客様に最適なソリューションとサービスを展開しております。電子デバイスは、半導体、一般電子部品等の電子デバイスの販売と開発・サポートまで技術的ソリューションの提供を行っております。その他では空調等の環境設備の販売保守、車載関連機器の販売、人材派遣等を行っております。



- 1 当中間連結会計期間において連結子会社である都築電産(株)が(株)ユニクロンの株式を 100%取得したことにより連結の範囲に含めております。
- 2 重要性の観点から、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、情報技術に携わる企業として最先端の技術とノウハウに挑戦し、グループの総合力を活かしたソリューションとサービスの提供ならびにメーカー向けの生産部材・サプライ用品の販売等により、広く高度情報化社会に貢献するとともに、経営資源の有効活用と収益向上により企業価値を高め、更に環境にも配慮し、常にお客さまのことを考え、お客さまに信頼されるテクノロジーパートナーを目標としています。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、業績に見合った株主各位への利益還元と長期的な視野にたった内部留保の充実を基本方針としております。内部留保金につきましては、経済環境や業界動向への対応、更に技術力の強化や研究開発活動への投資に活用していく所存であります。

当期の配当金につきましては、1株につき6円(うち中間配当金3円)を実施させて頂く予定であります。

また今後とも、事業利益による株主資本の充実に努め、配当の継続と財務基盤強化に向けた内部留保の蓄積を図ってまいります。

3. 目標とする経営指標

当社は継続的かつ総合的な利益の向上を重要な経営目標としております。当社単独の経営指標といたしましては常に売上高、収益の成長率向上を目標としてまいります。

4. 中期的な経営方針・戦略について

当社は「適正利益とお客さま満足度の向上」の基本方針のもと、より最適なソリューションを提供すべく「お客さまの立場に立って」をスローガンとして以下の基本戦略を積極的に展開してまいります。

1) 既存顧客の更なる深耕

既存のお客さまのみならず、その関係企業への商談展開を図り、更なる受注拡大を推進してまいります。この為に、営業面、技術面において商談支援のためのナレッジデータベースを確立し営業展開を強化してまいります。

2) 新規・独自ビジネスの展開

当社グループオリジナル商品の拡販に努め、新しい営業スタイルの導入により新分野・新市場に積極的にビジネス展開を図ってまいります。

3) サービスビジネスの拡大

ネットワーク運用管理・監視、セキュリティ、アウトソーシング等の各種サービスビジネスの拡大、「365日24時間稼働のコールセンター」の活用等により、重要な収益源であるストックビジネスの拡大を図ってまいります。

4) アライアンスビジネスの推進

新規ビジネス実現のため、メーカー・ベンダー・キャリアとの積極的なアライアンスを展開してまいります。

5) 人材の育成

新技術・新ソリューション実現のため、IT技術と業種及び業務知識の習得に努めてまいります。

5. 対処すべき課題

今後の景気減速の可能性が高まっている状況で、株主各位への安定的な利益配分を持続するための対処すべき課題を以下のとおり認識し、積極的に取り組んでまいります。

1) IP化への対応

IP化への環境は着実に整いつつあり、ある時期に加速度的に普及する可能性を秘めております。当社では、優位にビジネスを展開できるよう他社に先駆けてIPTレーニングセンターを増強して技術教育を充実させ、さらにIP検証センターの設備強化により、最新技術の「安全性」「信頼性」の検証を行ってまいります。

2) 品質の向上とコストダウン

ソフトウェア開発における部品化を推進、再利用によるコストダウンの実現、納期の短縮、品質の向上を図り、競争力を強化してまいります。

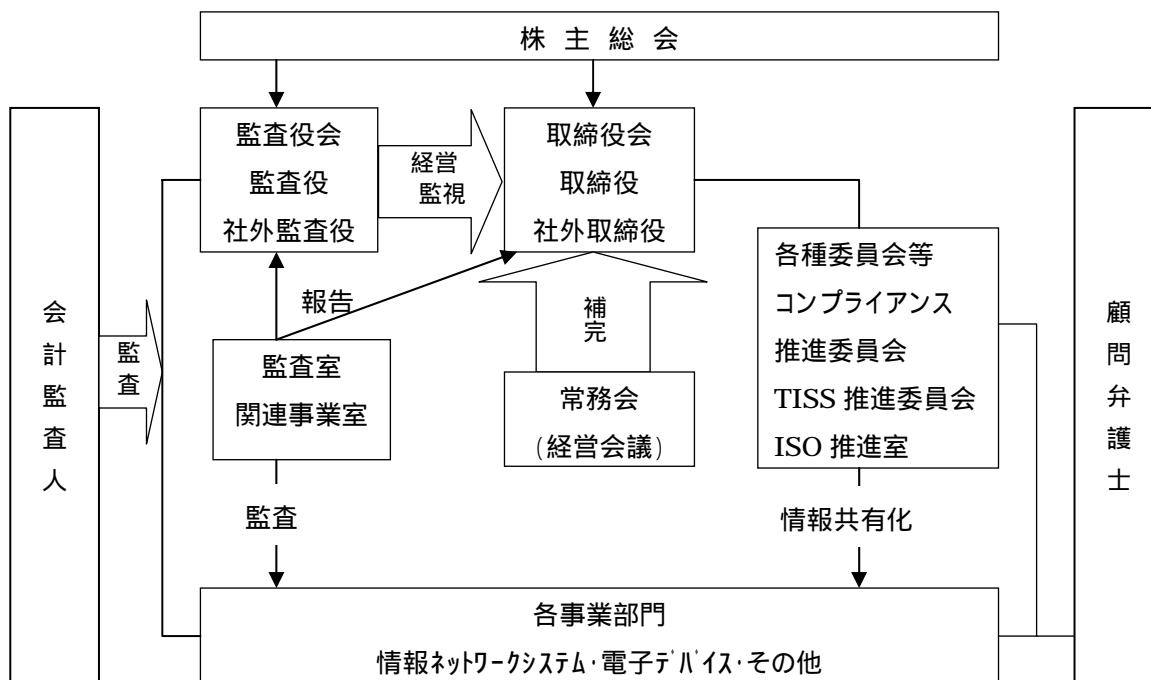
- 3) プロジェクト管理の徹底
従来からの当社独自のプロジェクト管理手法の推進に加え、納期短縮、品質向上、利益確保に向けて、新たにプロジェクトを発足させ、その実現を図ってまいります。
- 4) 人材の育成
多様化する顧客ニーズを先取りしたソリューションとカスタム開発ができる技術力・営業力の強化育成を行ってまいります。
- 5) 環境問題への対応
地球環境の保全が重要課題であると認識し、企業としての社会的責任を全うするため、業務活動を通してこの課題に取り組んでまいります。

今後とも、経営効率を高める戦略的組織と予算管理の徹底、コストの削減により、更なる財務体質の強化に努めてまいります。

6. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、効率的で透明性のある戦略的な企業経営を可能にする体制を構築することが重要であると認識しております。

1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況は以下のとおりであります。(図表参照)



当社の取締役会は取締役 16 名(うち社外取締役 1 名)で構成され、毎月 1 回定期的に行われ、全取締役が出席し、付議された重要事項については十分に討議された後、決議されております。

また、経営環境の変化に迅速に対応するため、役付取締役により月 2 回「常務会」を開催し、取締役会を補完する役割を担っております。

当社は監査役会制度を採用しており、常勤監査役 2 名と非常勤の社外監査役 2 名で監査役会が構成されております。取締役会には全監査役が、常務会には常勤監査役 1 名が出席し、公正な経営監視体制を取っております。

また、取締役会直轄の監査部門である「監査室」及び「関連事業室」を設置し、経営活動の遂行状況を監査しております。

顧問弁護士は、弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

公認会計士監査については、太陽監査法人に依頼し、会計の適正処理に努めております。

2) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス(法令順守)への取り組み

企業経営の透明性の向上を図るために、当社ではコンプライアンス経営の確立が急務であると考え、「コンプライアンス推進委員会」を設置し、社内体制の整備運用を推進しております。

情報リスク管理

情報リスク管理としては、TISS 推進委員会(TISS:Tsunami Information Security System)を設置し、情報漏洩や不正アクセスを防止するために、社員教育等を実施するなど、積極的に活動しております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、中国を中心とするアジア向けの輸出が好調で、企業収益の改善が続き、設備投資も増勢を維持しました。製造業のみならず、非製造業や中小企業にも景気回復の兆しが見えてまいりました。また、好調な企業収益に伴い雇用情勢の改善基調が続いており、個人消費も堅調さを持続しました。しかし一方では、原油価格の高騰などによる企業収益の圧迫や、米国、アジアの景気減速懸念により、先行きの景気持続に不透明要因も多く残っています。

当社グループが属するIT(情報技術)関連業界全般につきましては、デジタル家電を中心とした家電メーカーは収益を伸ばしたものの、情報通信関連業界につきましては、お客さまの投資意欲は比較的高いものの、競争激化、ハード価格の低下、慎重な投資姿勢、コスト抑制の要請等、厳しい状況が続いています。

このような厳しい経済環境を受けて、当社は「適正利益とお客さま満足度の向上」を基本方針として、多様化するお客さまの要請に対応し、付加価値を高めたソリューション提案を推進し積極的な事業活動を展開してまいりました結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高 513 億 4 百万円(前年同期比 1.1%減)、経常利益 9 億 7 千 9 百万円(前年同期比 23.7%増)、中間純利益 2 億 9 千 2 百万円(前年同期比 42.9%増)を計上することができました。

情報ネットワークシステム

ネットワークシステムにつきましては、本格的なIP化の環境は整いつつあるものの、既存の回線料金の値下がりや、IP化による大幅なコスト削減が期待できなくなってきたことや、IP端末機器の互換性(プロトコルの互換性)、モバイル端末への期待(特にFOMAの内線化)等で、テレフォニー(PBX)分野では大規模なシステムほどIP化への移行が先送りになる傾向にあります。このような状況の中で、VoIPのコンサルティング業務等は順調に推移したものの、テレフォニー分野の大型システム構築が延伸したこと等から、売上は予想を下回る結果となりました。

コンピュータシステムにつきましては、お客さまの情報化への課題は多いものの、TCO(Total Cost of Ownership)が厳しく問われるようになっており、効率化を追求したシステムから、お客さまの事業そのものに関わるシステムへとニーズは更に高度化しております。長年培ってまいりました業種・業務ノウハウと導入からメンテナンスまでのフルサポート力を活かし、お客さまに最適なソリューションをご提供できるよう努めてまいりました。

ソフトウェアサービスにつきましては、得意分野での高付加価値ビジネス、部品化・再利用による低コストのビジネスとシステムのライフサイクルを包括するSIビジネスを積極的に推進いたしました。大型案件の延伸、コスト抑制の要請によりソフトウェア開発の売上は予想を下回りました。しかし、ソフトウェアメンテナンスにつきましては、従来からの「コールセンター」、「ツツキサポートデスク」等の顧客サポートやネットワーク診断・監視・運用に加え、セキュリティサービス等の充実を図り、ストックビジネスの拡大と顧客満足度向上に取り組み、売上は比較的堅調に推移いたしました。

メンテナンスサービスにつきましては、ネットワーク設備管理等のアウトソーシングサービスの売上は順調に推移したものの、大型案件の減少により保守工事は減少傾向にあり、またコンピュータ等の保守についても、契約単価の引き下げにより売上は減少いたしました。

この結果、情報ネットワークシステムにおける売上高は 362 億 8 千 8 百万円(前年同期比 4.4%減)、営業利益は 4 億 9 千 2 百万円(前年同期比 13.3%減)となりました。

電子デバイス

半導体につきましては、企業業績の回復と在庫調整等の進展により設備投資は増加傾向にあり、携帯電話機市場も回復の兆しが見え始めております。システムLSI、化合物半導体等は依然として厳しい状況が続いておりますが、企業の新製品開発は活発になってきており、民生、FA および、ETC・カーナビゲーションシステムをはじめとする車載関連向けのASIC・マイコン・メモリは、引き続き好調を維持いたしました。

一般電子部品につきましては、企業の設備投資が増加基調に回復し、投資意欲に支えられ、FA 機器・車載関連向けタッチパネル・コネクタ・リレーおよび流通端末向けタッチパネル・サーマルプリンタは引き続き堅調に推移いたしました。

電子機器につきましては、海外製の 3.5 インチ HDD は顧客の機種切り替え時期が下期以降となる為、上期では前年比大幅減となりました。MO はコンシューマーマーケットの縮小により大きく減少し、OEM 向けビジネスも減少基調にあり今後もこの状態が続くと思われます。

サプライ用品につきましては、減少する大型プリンタ用品の影響を受けながら、再生トナー、再生用紙を中心とした環境配慮商品の重点拡販と、ネットサービス(e-order)強化による、品揃え、低価格、短納期を実現し、堅調に推移しました。

この結果、電子デバイスにおける売上高は 143 億 2 千 3 百万円(前年同期比 8.6%増)、営業利益は 3 億 6 千 9 百万円(前年同期比 35.7%増)を計上することができました。

その他

環境関連事業につきましては、猛暑の影響もありスポット保守の増加等により比較的順調に推移いたしました。また人材派遣につきましては、厳しい環境下において要員の確保と契約先の開拓に努めた結果、予想を上回る業績を計上することができました。

この結果、その他事業における売上高は 6 億 9 千 1 百万円(前年同期比 0.1%減)、営業利益は 3 千 8 百万円(前年同期は 1 千 7 百万円の損失)を計上することができました。

2. 財政状態

1) 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が 7 億 3 千 7 百万円(前年同期比 3.6%減)でありましたが、借入金の返済(純額) 26 億 3 千万円(前中間連結会計期間は 7 億 4 千 4 百万円の借入の増)、連結子会社株式の取得による支出 4 億 7 千 6 百万円及び法人税等の支払額 4 億 4 千 6 百万円(前年同期比 38.1%増)があったこと等から、前連結会計年度末に比べ 30 億 7 千 2 百万円減少(前中間連結会計期間は 43 億 6 千 8 百万円の増)し、当中間連結会計期間末には 131 億 8 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 7 億 5 千 4 百万円(前年同期比 78.7%減)の収入となりました。この主な要因は、税金等調整前中間純利益が 7 億 3 千 7 百万円(前年同期比 3.6%減)計上されたこと及び法人税等の支払額及び引当金の増加額等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 10 億 3 千 9 百万円(前中間連結会計期間は 2 億 1 千 6 百万円の収入)となりました。この主な要因は、社屋移転に伴う有形固定資産の取得による支出 4 億 5 千百万円及び連結子会社株式の取得にともなう支出 4 億 7 千 6 百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 27 億 8 千 7 百万円(前中間連結会計期間は 6 億 1 千百万円の収入)となりました。この主な要因は、借入金の返済(純額) 26 億 3 千万円(前中間連結会計期間は 7 億 4 千 4 百万円の借入の増)を計上したこと等によるものであります。

2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
株主資本比率	26.7%	28.1%	26.2%
時価ベースの株主資本比率	11.6%	14.2%	16.5%
債務償還年数	4.3年	16.3年	4.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	32.2倍	8.3倍	13.8倍

(注) 株主資本比率: 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は依然先行き不透明な状態が予想されますが、景気回復速度は緩やかに推移するものと予想されます。

こうした状況の中、ITによる構造改革、経営環境の変化は今後ますます進展するものと思われ、業務の合理化や効率化に対する戦略的情報化投資は高い需要が見込まれます。しかしながら、IT業界における競争はさらなる激化が予想され、また地域における格差への対応も重要な検討事項となっております。当社をはじめグループ各社は、「受注拡大と利益の確保」に役員・従業員一丸となり邁進する所存であります。

現時点における平成17年3月期の連結業績見通しを下記のとおりといたします。

・平成17年3月期連結業績予想数値の修正(平成16年4月1日～17年3月31日)

(単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成16年8月6日発表)	115,000	2,600	1,100
今回修正予想(B)	113,000	2,100	1,100
増減額(B - A)	2,000	500	

中間連結財務諸表等

1. 比較中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在		増減 金額	前連結会計年度 平成16年3月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)								
流動資産		52,355	78.6	51,423	76.9	931	57,966	80.3
1. 現金及び預金		18,088		13,222		4,865	16,314	
2. 受取手形及び売掛金		24,681		26,441		1,760	32,118	
3. たな卸資産		7,319		9,805		2,485	7,868	
4. 繰延税金資産		1,271		963		307	1,014	
5. その他の流動資産		1,090		1,133		43	780	
6. 貸倒引当金		94		142		48	130	
固定資産		14,233	21.4	15,442	23.1	1,209	14,212	19.7
1. 有形固定資産		4,253	6.4	4,901	7.3	647	4,230	5.9
(1) 土地		3,121		3,275		154	3,121	
(2) その他の有形固定資産		1,132		1,625		493	1,109	
2. 無形固定資産		387	0.6	725	1.1	338	405	0.6
3. 投資その他の資産		9,592	14.4	9,815	14.7	223	9,575	13.3
(1) 投資有価証券		5,918		5,814		103	6,374	
(2) 長期貸付金		4,950		4,927		22	4,946	
(3) 繰延税金資産		1,397		1,588		191	1,014	
(4) その他の投資その他の資産		3,084		2,940		143	2,697	
(5) 貸倒引当金		5,757		5,455		302	5,457	
資産合計		66,588	100.0	66,866	100.0	277	72,178	100.0
(負債の部)								
流動負債		35,768	53.7	34,431	51.5	1,337	40,365	55.9
1. 支払手形及び買掛金		16,970		17,474		503	22,321	
2. 短期借入金		11,850		8,907		2,943	10,535	
3. 1年内返済の長期借入金		914		1,044		130	1,164	
4. 未払法人税等		351		735		383	426	
5. 賞与引当金		1,969		1,998		28	1,964	
6. その他の流動負債		3,711		4,271		559	3,954	
固定負債		6,683	10.0	7,059	10.6	376	6,485	9.0
1. 長期借入金		2,502		2,378		123	2,120	
2. 退職給付引当金		3,418		4,075		657	3,643	
3. 連結調整勘定		759		592		167	716	
4. その他の固定負債		3		13		10	5	
負債合計		42,452	63.7	41,491	62.1	961	46,851	64.9
(少数株主持分)								
少数株主持分		6,376	9.6	6,569	9.8	192	6,451	8.9
(資本の部)								
資本金		9,812	14.8	9,812	14.6		9,812	13.6
資本剰余金		3,476	5.2	3,476	5.2		3,476	4.8
利益剰余金		4,011	6.0	4,882	7.3	870	4,761	6.6
その他有価証券評価差額金		468	0.7	654	1.0	186	838	1.2
自己株式		9	0.0	20	0.0	10	12	0.0
資本合計		17,759	26.7	18,805	28.1	1,046	18,876	26.2
負債、少数株主持分及び資本合計		66,588	100.0	66,866	100.0	277	72,178	100.0

2. 比較中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		増 減		前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
			金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
				%		%		%		%
売 上 高			51,856	100.0	51,304	100.0	552	1.1	110,697	100.0
売 上 原 価			43,083	83.1	42,468	82.8	615	1.4	92,393	83.5
売 上 総 利 益			8,773	16.9	8,836	17.2	62	0.7	18,303	16.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			7,942	15.3	7,930	15.5	12	0.2	16,006	14.5
営 業 利 益			831	1.6	905	1.8	74	9.0	2,296	2.1
営 業 外 収 益			241	0.5	192	0.4	49	20.4	449	0.4
1. 受 取 利 息			7		9		1		11	
2. 受 取 配 当 金			29		59		30		52	
3. 仕 入 割 引			9		1		8		10	
4. 生 命 保 険 関 連 収 入			52		9		43		117	
5. 連 結 調 整 勘 定 償 却 額			84		88		4		172	
6. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益					2		2			
7. そ の 他 の 営 業 外 収 益			57		20		36		84	
営 業 外 費 用			280	0.6	118	0.2	161	57.7	416	0.4
1. 支 払 利 息			112		96		15		220	
2. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失			135				135		135	
3. た な 卸 資 産 除 却 損									19	
4. そ の 他 の 営 業 外 費 用			33		21		11		40	
経 常 利 益			791	1.5	979	1.9	187	23.7	2,329	2.1
特 別 利 益			21	0.1	190	0.4	168	765.3	211	0.2
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益			21				21			
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益					8		8		211	
3. 持 分 変 動 益					9		9			
4. 社 屋 移 転 関 連 補 償 金					172		172			
特 別 損 失			48	0.1	431	0.8	382	786.4	133	0.1
1. 固 定 資 産 除 却 損			0		2		2		1	
2. 固 定 資 産 売 却 損									1	
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損			48				48		48	
4. 投 資 有 価 証 券 売 却 損									15	
5. 特 別 退 職 金									63	
6. 長 期 貸 倒 引 当 金 繰 入 額					3		3			
7. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失					339		339			
8. 社 屋 移 転 関 連 費 用					85		85			
9. 施 設 利 用 権 除 却 損									2	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益			765	1.5	737	1.4	27	3.6	2,408	2.2
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税			362	0.7	727	1.4	365	100.9	778	0.7
法 人 税 等 調 整 額			97	0.2	399	0.8	497	508.3	447	0.4
少 数 株 主 利 益			100	0.2	118	0.2	17	17.4	228	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益			204	0.4	292	0.6	87	42.9	954	0.9

3. 比較中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	期別		増減		前連結会計年度	
	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日 金額	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日 金額	金額	金額	金額	金額
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		8,992		3,476		8,992
資本剰余金減少高						
1. 欠損てん補による資本剰余金取崩額	5,516	5,516			5,516	5,516
資本剰余金中間期末(期末)残高		3,476		3,476		3,476
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		1,703		4,761		1,703
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	204		292		954	
2. 資本剰余金取崩額	5,516	5,720		292	5,516	6,470
利益剰余金減少高						
1. 配当金			151			
2. 役員賞与	5		14		5	
3. 連結子会社の減少に伴う減少高		5	4	171		5
利益剰余金中間期末(期末)残高		4,011		4,882		4,761

4. 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		
	前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日 金 額	当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日 金 額	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	765	737	2,408
2. 減価償却費	95	101	198
3. 連結調整勘定償却額	84	49	171
4. 貸倒引当金の増減額	72	4	338
5. 退職給付引当金の増減額	491	426	716
6. その他の引当金の増減額	141	19	135
7. 受取利息及び受取配当金	36	68	64
8. 支払利息	112	96	220
9. 持分法による投資損益	135	336	135
10. 持分変動損益		9	
11. 有形固定資産除却売却損益	0	2	3
12. 投資有価証券売却損益		8	196
13. 投資有価証券評価損	48		48
14. その他の営業外損益	50	79	1
15. 売上債権の増減額	5,776	6,326	1,288
16. たな卸資産の増減額	24	1,735	575
17. その他資産の増減額	115	95	268
18. 仕入債務の増減額	4,326	5,327	1,023
19. その他負債の増減額	695	307	932
20. 役員賞与の支払額	8	26	8
小 計	3,542	1,149	3,449
21. 利息及び配当金の受取額	45	71	73
22. 利息の支払額	109	90	218
23. その他の営業外の収支	50	103	10
24. 特別退職金の支払による支出	98	63	98
25. 法人税等の支払額	322	446	699
26. 法人税等の還付額	433	31	489
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,540	754	3,006
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出			1
2. 定期預金の払戻による収入		197	
3. 有形固定資産の取得による支出	16	451	48
4. 無形固定資産の取得による支出	31	12	107
5. 投資有価証券の取得による支出	125	106	281
6. 投資有価証券の売却による収入	162	26	789
7. 子会社株式の追加取得による支出			2
8. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		476	
9. 貸付けによる支出	3	231	5
10. 貸付金の回収による収入	3	25	47
11. その他の投資活動による収入	259	534	259
12. その他の投資活動による支出	32	544	152
投資活動によるキャッシュ・フロー	216	1,039	497
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	3,435	2,156	5,900
2. 短期借入金の返済による支出	1,709	4,695	5,489
3. 長期借入れによる収入		100	
4. 長期借入金の返済による支出	982	191	1,114
5. 自己株式の取得による支出	1	7	4
6. 連結子会社の自己株式取得による支出		0	36
7. 連結子会社の自己株式売却による収入		50	
8. 親会社の配当金の支払による支出		151	
9. 少数株主への配当金の支払額	130	47	166
財務活動によるキャッシュ・フロー	611	2,787	910
現金及び現金同等物の増減額	4,368	3,072	2,593
現金及び現金同等物の期首残高	13,612	16,205	13,612
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少		23	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	17,980	13,108	16,205

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13 社 (前中間連結会計期間 13 社)

主要な連結子会社名

都築電産(株)

都築テクノサービス(株)

(株)都築ソフトウェア

なお、当中間連結会計期間において連結子会社である都築電産(株)が(株)ユニトロンの株式を 100%取得したことにより同社を連結の範囲に含めております。

また、都築オフィスサービス(株)は印刷事業を廃止し事業の規模を縮小したことにより合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 5 社 (前中間連結会計期間 3 社)

非連結子会社名

都築オフィスサービス(株)

TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE.LTD

都築電産香港有限公司

(株)ツツキネットワークサービス

由仁登倫有限公司

非連結子会社 5 社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社である都築通信技術(株)及び(株)ティー・エフ・シーに対する投資について持分法を適用しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社 5 社及び関連会社 5 社(主な非連結子会社 TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE. LTD、主な関連会社東都電気(株))は、それぞれ中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 仕掛品

個別法による原価法

b 機器及び材料、商品

先入先出法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

提出会社及び連結子会社は定率法を採用しております。(ただし、提出会社及び連結子会社は、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50 年

機械装置及び運搬具 3～10 年

無形固定資産

提出会社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、販売用パッケージソフトウェアの制作費用は、当該販売用パッケージソフトウェアの販売可能期間で均等償却を行っております。

長期前払費用

提出会社及び連結子会社は定額法を採用しております

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、その支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(8,062百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

ただし、連結子会社1社については5年による按分額を費用処理しております。それにとまなう中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、全体としても重要性はありません。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

買掛金

b ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金

ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る将来の為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)

また、金利スワップ取引については、特例処理であるため有効性の評価を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
_____	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が 63 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、63 百万円減少しております。	_____

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位:百万円)

前中間連結会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日現在	当中間連結会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日現在	前連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,494	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,635	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,525
2. 担保資産	2. 担保資産	2. 担保資産
(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産
土 地 186	土 地 340	土 地 186
建物及び構築物 400	建物及び構築物 493	建物及び構築物 395
投資有価証券 105	投資有価証券 140	投資有価証券 153
計 691	計 1,491	計 735
(2) 担保資産に対応する債務	(2) 担保資産に対応する債務	(2) 担保資産に対応する債務
長期借入金 260	短期借入金 377	1年内返済の 長期借入金 140
仕入債務 4,694	1年内返済の 長期借入金 66	仕入債務 4,940
	長期借入金 56	
	仕入債務 4,991	
	同左	同左
その他東日本電信電話㈱及び西日本電信電話㈱に対し、営業保証として、定期預金 5 百万円をそれぞれ担保に供しております。		
3. 保証債務	3. 保証債務	3. 保証債務
連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。	連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。	連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。
(有)都築不動産 1,000	(有)都築不動産 1,000	(有)都築不動産 1,000
従業員 2,075	従業員 1,858	従業員 1,948
4. _____	4. 手形割引高 39	4. _____

(中間連結損益計算書関係)

(単位:百万円)

前中間連結会計期間 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日
1. 販売費及び一般管理費のうち、 主要な費目及び金額 役員報酬及び従業員給料手当 3,236 退職給付引当金繰入額 539 賞与引当金繰入額 741	1. 販売費及び一般管理費のうち、 主要な費目及び金額 役員報酬及び従業員給料手当 3,223 退職給付引当金繰入額 536 賞与引当金繰入額 731	1. 販売費及び一般管理費のうち、 主要な費目及び金額 役員報酬及び従業員給料手当 7,076 貸倒引当金繰入額 15 退職給付引当金繰入額 1,230 賞与引当金繰入額 888
2. 固定資産除却損の内訳 その他の有形固定資産 (工具器具及び備品) 0	2. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 0 その他の有形固定資産 (工具器具及び備品) 1 計 2	2. 固定資産除却損の内訳 有形固定資産除却損 建物及び構築物 0 その他の有形固定資産 (工具器具及び備品) 1 計 1
3. _____	3. _____	3. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 1

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:百万円)

前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 15 年 9 月 30 日現在) 現金及び預金勘定 18,088 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 107 現金及び現金同等物 17,980	現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 16 年 9 月 30 日現在) 現金及び預金勘定 13,222 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 113 現金及び現金同等物 13,108	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 16 年 3 月 31 日現在) 現金及び預金勘定 16,314 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 108 現金及び現金同等物 16,205

(リース取引関係)

EDINET による開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券)

1. 時価のある有価証券

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日現在			当中間連結会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日現在			前連結会計年度末 平成 16 年 3 月 31 日現在		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
その他の有価証券									
(1)株式	2,711	3,563	852	2,577	3,855	1,277	2,458	4,036	1,578
(2)債券	14	15	0				9	10	0
(3)その他	361	326	34	326	281	45	344	310	34
計	3,086	3,904	817	2,904	4,136	1,231	2,812	4,356	1,544

(注)

前中間連結会計期間 平成 15 年 9 月 30 日現在	当中間連結会計期間 平成 16 年 9 月 30 日現在	前連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日現在
当中間連結会計期間において、その他の有価証券で時価のある株式について 48 百万円減損処理を行っております。 なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。	—	当連結会計年度において、その他の有価証券で時価のある株式について 48 百万円減損処理を行っております。 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上 50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日現在	当中間連結会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日現在	前連結会計年度末 平成 16 年 3 月 31 日現在
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,286	1,288	1,286

(デリバティブ取引関係)

EDINET による開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	情報ネットワークシステム	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,976	13,188	692	51,856		51,856
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	39	132	156	329	(329)	
計	38,016	13,320	848	52,186	(329)	51,856
営業費用	37,448	13,048	866	51,363	(337)	51,025
営業利益又は営業損失()	567	272	17	822	8	831

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	情報ネットワークシステム	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,288	14,323	691	51,304		51,304
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	64	273	147	486	(486)	
計	36,353	14,597	839	51,790	(486)	51,304
営業費用	35,861	14,227	800	50,889	(491)	50,398
営業利益	492	369	38	900	5	905

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	情報ネットワークシステム	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	82,861	26,519	1,315	110,697		110,697
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	94	273	321	689	(689)	
計	82,956	26,793	1,636	111,387	(689)	110,697
営業費用	81,240	26,191	1,676	109,108	(707)	108,400
営業利益又は営業損失()	1,716	602	39	2,279	17	2,296

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度の共通の注記

(1) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分の主な取扱い製品及びサービス

事業区分	主な取扱い製品及びサービス
情報ネットワークシステム	主な取扱い機器 パソコン、PC/UNIX サーバ、汎用コンピュータ、プリンタ等周辺機器、POS 端末、PBX、IP-PBX、ルータ、スイッチ、帯域制御装置 各種ソリューション ネットワークソリューション IP-VPN 及びインターネット VPN 設計導入サービス、ネットワーク診断/構築、IP-Telephony/IP-PBX 導入支援ソリューション、CTI 及びコールセンター設計/構築 セキュリティソリューション セキュリティポリシー構築/診断/脆弱性検査/侵入検知サービス/セキュアシステム及びネットワーク構築支援 業務ソリューション 企業ポータル「IntrameriT」、Web 販売管理ソリューション、ERP ソリューション 業種ソリューション
電子デバイス	半導体、一般電子部品、電子機器、これらに係る受託設計開発他
その他	空調機器の販売・据付、カーオーディオ・無線機の販売、人材派遣、保険代理業他

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。